

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月27日（火）、第6回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第51号）

- ・坂本国土大臣、山本厚生労働副大臣、古川総務大臣政務官、宮路総務大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・清水忠史君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、立民、公明、維新、国民 反対－共産）

（質疑者）今村雅弘君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、長谷川嘉一君（立民）、亀井亜紀子君（立民）、松田功君（立民）、森田俊和君（立民）、清水忠史君（共産）、美延映夫君（維新）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

今村雅弘君（自民）

- （1） 地方創生と少子化対策の進め方に係る問題点について担当大臣としての坂本国土大臣の認識
- （2） 地方交付税制度は地方公共団体の自主財源を確保するインセンティブを失わせているとの考えに対する政府の見解
- （3） 地方公共団体の長に対する業績評価制度を導入することについての政府の認識及び今後の取組

榊屋敬悟君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）
 - ア 3度目の緊急事態宣言下における当該交付金を活用した経済支援策
 - イ 新たに創設された当該交付金の特別枠に係る地方負担の在り方
- （2） 第11次地方分権一括法案
 - ア 地縁団体の認可目的を改正する背景及び新たに認可される地縁団体のガバナンスの在り方
 - イ 簡易郵便局においても地方公共団体の事務を行えるようにすべきとの考えに対する政府の見解

長谷川嘉一君（立民）

- （1） 地方分権に関する大臣の所見
- （2） 地方分権改革における提案募集方式
 - ア これまでの成果及びその評価
 - イ 住民サービスの向上に貢献した先進事例
 - ウ 地方公共団体からの提案に対する採択・審議等の取扱いの基準
- （3） 第11次地方分権一括法案
 - ア 郵便局において転入届や印鑑登録申請の事務を取り扱えない理由
 - イ 短時間勤務の郵便局職員を地方公務員として採用する場合における課題の検証の具体的内容
- （4） 地方創生推進交付金
 - ア 予算執行率が低位にとどまっていることについての政府の見解
 - イ 事務手続負担等の理由により提案を躊躇している小規模自治体が活用しやすくするための取組
 - ウ 小規模自治体における横展開タイプの計画認定に係る期間設定について配慮する必要性
 - エ 内示から交付申請までの期間の見直しの必要性

- (5) 群馬県等の農場におけるワクチン接種を行った豚からの豚熱の発生状況
- (6) 地方の人口減少が加速している地域に限定した原因分析及び対策の必要性

亀井亜紀子君（立民）

- (1) 地方分権改革における提案募集方式に対するこれまでの評価及び今後の在り方
- (2) 地方分権改革有識者会議の農地・農村部会の位置付け及び他の専門部会の有無
- (3) 農地の規制緩和が内閣府を中心に進んだのではないかとの懸念に対する大臣の見解
- (4) 郵便局の公的役割が増す一方で、日本郵政株式会社が資本提携した楽天グループの大株主が外資系企業であることについての総務省の見解
- (5) 日本郵政株式会社のこれまでの経営手法が当該グループのユニバーサルサービス等の維持を困難にするとの懸念についての総務省の見解
- (6) 鉄道事業法の改正により鉄道事業者が路線廃止を行う際の手続を見直す必要性

松田功君（立民）

- (1) 地域公共交通機関への支援に地方創生臨時交付金を活用できる旨を全国に周知する必要性
- (2) 地方分権改革における提案募集方式
 - ア 国、地方の税財源配分や税制改正に関する提案が対象とされていないことに対する政府の見解
 - イ 小規模市町村からの提案が少ない理由
 - ウ 小規模市町村の提案に当たり、国が支援を行う必要性
- (3) 愛知県春日井市の未来技術社会実装事業である高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業に対する将来に向けての更なる支援の必要性
- (4) 地方創生に係るハイウェイオアシスやスマートインターチェンジの導入を後押しする対策の必要性
- (5) 災害対策の側面からも省庁の東京一極集中を解消すべきとの考えに対する大臣の見解

森田俊和君（立民）

- (1) 第11次地方分権一括法案
 - ア 地方分権改革を地域の発展につなげるための方策についての大臣の見解
 - イ 小規模多機能型居宅介護の利用定員に関する基準を「標準」とする理由
- (2) 在宅介護サービス従事者に対する新型コロナウイルス感染症対策
 - ア ワクチンの優先接種及びPCR検査の定期実施の対象とする必要性
 - イ 市町村の判断によってワクチンを優先的に接種させることの可否
- (3) 介護サービスの提供体制の充実
 - ア 介護分野におけるICT導入の必要性
 - イ 医療と介護で情報のやり取りが円滑に行われるようにする必要性
 - ウ 介護保険の保険者を都道府県とする必要性
 - エ 権限移譲の推進によって現場に応じた介護サービスを提供しやすくする必要性

清水忠史君（共産）

- (1) 第11次地方分権一括法案
介護保険法改正部分
 - a 提案団体の支障事例及び提案内容
 - b 小規模多機能型居宅介護事業所の利用定員等に上限が定められている趣旨についての厚生労働

- 副大臣の見解
- c 多くの小規模多機能型居宅介護事業者に欠損が生じている要因についての厚生労働副大臣の見解
 - d 介護報酬体系見直しの必要性についての厚生労働副大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る高齢者施設等の集中的検査実施計画
- ア 高齢者施設等への定期検査の重要性についての厚生労働省の認識
 - イ 当該施設の従業者への定期検査の頻度向上の必要性
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金を再度支給する検討を行う考えについての大臣の見解

美延映夫君（維新）

- (1) 地方分権改革
- ア 地方創生における地方分権の位置付けに対する政府の認識
 - イ 地方分権につながる新たな取組を検討する必要性
- (2) 地縁団体の活動基盤を強化することに対する政府の認識及び地方自治体を通じた支援の現状
- (3) 第11次地方分権一括法案
- ア 介護保険法改正部分
 - a 小規模多機能型居宅介護の利用定員に係る基準の具体的内容
 - b 小規模多機能型居宅介護を大規模化させないための措置を講ずる必要性
 - イ 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律改正部分
 - a デジタル技術を活用した本人確認を実現するための条件
 - b 取扱事務の更なる拡大の見通し

西岡秀子君（国民）

- (1) 4都府県を対象とした新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言
- ア 飲食店等に対する休業要請及び時短要請に対する協力金の財源
 - イ 宣言発出地域拡大をも見据えた財源確保の必要性
 - ウ 地方自治体が財源の心配をすることのない支援制度確立に向けた政府の今後の取組
- (2) 地方分権に係るこれまでの政策的な評価についての大臣の見解
- (3) 令和2年の地方分権改革に関する提案募集
- ア 地方からの提案の傾向
 - イ 地方自治体ごとに提案実績が異なることに対する政府の認識及び今後の対応策
- (4) 第11次地方分権一括法案
- 宅地建物取引業法改正部分に係る電子申請システム
- a 都道府県経由事務廃止の前提として電子申請の環境整備が求められた理由
 - b 政府全体の行政手続のデジタル化の中での位置付け
 - c 国土交通省所管の他の資格等に係るシステム構築の状況
- (5) 平成の市町村合併に関する地方創生の観点からの大臣の見解